

# こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

# 週刊新社会

2023年5月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963  
郵送料 00140-0-149727 1か月700円・送料188円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

## 数々の悪法、参議院でつぶそう！

### 維新、国民は岸田政権の補完政党

連休を挟んで、岸田内閣・自公政権は悪法の数々を衆議院で採決を強行。これを後押しするのが維新の会と国民民主党です。大軍拡と増税、原発推進、国民情報の国家管理を狙うなど数々の悪法は5月以降、参議院で審議に入り。立憲野党と市民と労働者の共闘を院内外で強め、悪法をつぶしましょう。

#### 老朽原発再稼働・60年超

老朽原発の60年超運転を可能にする東海法案(GX)グリーン・トランスフォーメーション)脱炭素電源法案」は4月27日、衆院本会議で自民、公明、日本維新の会、国民民主などの賛成多数で可決され、参議院に送られました。この法案は2011年3月の福島第一原発の重大過酷事故の反省も教訓も投げ捨て、原発をエネルギー政策の柱にした悪法で廃案にすべきです。

#### 保険証・マイナンバー強制

健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと結びつける「マイナンバー法等改定案」は立民や共産が反対する中、4月27日に衆議院で可決、直ちに参議院の特

別委員会で審議入りしました。

この法案、これまでの保険証を廃止し、強制的にマイナンバーカードを取得させるもの。マイナ保険証がない人は自ら紙の「資格確認書」の申請を行うなどの不便さや、国民皆保険の趣旨に反するものです。また、根本的には個人情報や自治体が一括管理し活用できるもので危険な法案です。

#### 人権無視・難民の強制送還

日本に暮らす移民や難民を強制的に母国に送還するための入管難民法改定案は、4月28日に衆議院法務委員会でも可決、9日の衆議院本会議を経て参議院に送られました。この法案は日本に在住する難民の難民認定申請手続きを2回までとし、

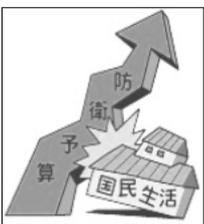
ここで不許可の場合は母国に強制的に送還するもの。入管法は国連の人権に関わる勧告を日本が無視した非人道的な法案であり廃案とし、新たな国際基準による法案にすべきです。

#### 新たな戦前へ・軍拡2法案

新たな軍拡に道を開くための2つの悪法もあります。軍拡の「財源確保特措法案」と「軍需産業支援法案」です。岸田内閣は向う5年間で軍事費を43兆円計上し、そのために増税以外で費用を捻出するために「防衛力強化資金」を新設。軍事力を安定的に確保するために、赤字の軍需会社への開発助成金や、事実上の国営化をするための法案です。これを5月9日の衆議院本会議で採決を強行しました。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

こんな悪法を後押しするのが日本維新の会と国民民主党です。野党の仮面をかぶり、国民を裏切る両党の支持はやめましょう。みんなの力を合わせ、改憲と戦争への道を止めましょう。



# 憲法は日本社会のみちしるべ

## 憲法施行76周年・新社会党アピール

新社会党は憲法施行76周年に際し、アピールを出しました。要旨をここに紹介します。

「自衛隊が米軍と共同で戦争を開始した」そんな悪夢の現実化が迫っています。専守防衛すら投げ捨て、2015年に集団的自衛権に踏み込む戦争法制を安倍政権が強行しました。それによって単独では世界の覇権を維持できない米国の戦略に組み込まれました。

もとより、ロシアのウクライナ侵攻は許されるものではなく、戦争の長期化が世界の平和を損なっており、新社会党はロシア軍の即時撤退と両国間・多国間の平和共存を求めるものです。

他方、ロシアの侵攻を利用し、台湾有事を煽る岸田政権は、軍事的・経済的な対中包囲網に積極的に参画し、「防衛三文書」では、27年度に軍事費を対GDP比2%をめざしています。これは戦争法制強行に対する国民的世論から生まれた「立憲野党の共闘」が崩され、平和勢力が後退していることも要因です。しかも「新たな戦前」の到来が叫ばれる中、雇用の劣化、富

や権力の私物化など、解決しなければならぬ課題が山積しています。また、衆参両院とも改憲派が発議可能な議席を占めています。

これまで日本の平和は憲法によって守られてきました。これからは国民が憲法を守り活かす番です。それも単に戦争がないという平和ではなく、日々を安心して暮らし、明日への希望があつてこそ平和であり、それが全世界に及んで初めて戦争のない社会を築けます。

気候危機が叫ばれ、その対策にも残された時間はありません。戦争は最大の環境破壊であり、人々を不幸のどん底に突き落とします。

日本人だけで300万人以上の犠牲の上につくられた不戦の誓い、戦争を起こさず、誰もが豊かに暮らすための国民主権と基本的人権の尊重、この憲法三原則を活かし、共に築くこと、そのためにこそ日常的な立憲野党の共闘の再構築や、一人ひとりに寄り添い、その人の持つ困難を乗り越える日常的な運動を広めることを、新社会党は憲法施行76周年の日に改めて誓い、呼びかけます。

## コロナ感染症 自己責任 自己負担 でいいのか？

5月8日から新型コロナウイルス感染症が「2類」から「5類」に移行し、大きく変わりました。そこで、自己負担問題に関して考えます。

新型コロナウイルス感染症はこれまでPCR検査は無料でしたが、8日からは窓口負担3割の人は3489円。検査と解熱剤と治療薬では4170円。75歳以上の人のうち、住民税が非課税ではなく年収が383万円までの人が中等症で10日間入院した場合は、自己負担は3万7600円となるほか、別に食事代が1万3800円（NHK・

HP）となります。

**金がない、仕事は休めない**

コロナ発症者は、個人の判断で5日間は外出を控えるとのこと。しかし、不安定雇用、経済困窮者には問題は深刻です。仕事を休めば減給、病院に行けば医療費が自己負担。これでは、潜在的感染者が多発することになります。

政府は観光客の増加などで経済効果を生み出そうと計画しています。今回の「5類」への移行では、高齢者施設での面会が緩和され、飲食店や旅行業な

どの規制が取り払われますが問題は山積しています。

**経済効果から感染拡大？**

「3密」を基本的に自主判断にすれば感染が拡大する可能性があります。また、感染テータの一部を毎週金曜日の発表に限ること、短期間の感染症の拡大にならないのか？

コロナ指定医療機関から外来医療対応機関の増加は可能か？

医療機関への財政支援削減等、不安は募ります。



週刊新社会を  
読みませんか

お問い合わせ先